

令和元年度  
(第8年度)

## 事業報告及び決算

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

公益社団法人岩手県農業公社

## 目 次

<b>第1 法人の概況等</b>	1
1 概況	1
2 定款に定める目的	1
3 定款に定める事業内容	1
4 沿革	1
5 役員等に関する事項	2
6 職員に関する事項	3
7 主な資産	4
<b>第2 事業報告</b>	5
1 全体概要	5
2 各部門の事業報告	7
(1) 総務部門	7
ア 職員体制と働きやすい職場環境の整備	7
イ 勤務条件の整備等	7
ウ 人材育成	7
エ 業務の効率化と適正な管理	7
オ 情報発信力の強化	8
カ 担い手育成特定資産の運用強化	8
キ 雪石町南畠地区事業用地の利活用	8
(2) 農地中間管理部門	9
ア 農地中間管理事業	9
イ 農地中間管理機構の特例事業（売買事業）	11
(3) 就農支援部門	12
ア 確保対策	12
イ 育成対策	13
ウ 定着促進対策	14
エ 地域活動の促進と情報収集・発信	14
(4) 基盤整備部門	15
ア 施設建設事業	15
イ 農地整備事業	16
<b>第3 財務諸表</b>	20
1 貸借対照表	20
2 貸借対照表内訳表	22
3 正味財産増減計算書	24
4 正味財産増減計算書内訳表	26
5 財務諸表に対する注記	30
<b>第4 財産目録</b>	33
<b>監査報告書</b>	37

## 第1 法人の概況等

### 1 概況

名 称：公益社団法人岩手県農業公社  
理 事 長：小原敏文  
創 立：昭和 32 年 5 月  
本 社：盛岡市神明町 7 番 5 号  
基盤整備部花巻事務所：花巻市二枚橋町南一丁目 46 番 3 号

### 2 定款に定める目的（定款第3条）

岩手県農業公社は、農用地の利用の効率化及び高度化の促進をはじめ農業構造の改善に資する事業等を推進するとともに、優れた農業担い手の育成確保を図り、もって岩手県農業の発展及び農村地域の振興並びに地域住民の生活福祉の向上に寄与すること。

### 3 定款に定める事業内容（定款第4条）

- (1) 農用地の利用の効率化及び高度化に関する事業
- (2) 農業の担い手の確保、育成及び定着促進に関する事業
- (3) 農用地の造成及び整備並びに農業用の施設及び機械等の整備に関する事業
- (4) 農業用の施設及び機械等並びに繁殖雌牛の貸付に関する事業
- (5) 国、県又は市町村等からの農業振興に係る業務の受託及び請負に関する事業
- (6) 耕起、播種及び収穫等の農作業の受託に関する事業
- (7) 南畠地区事業用地の処分に係る宅地建物取引業
- (8) 粗飼料の生産及び供給に関する事業
- (9) 前各号に規定するもののほか、目的を達成するために必要な事業

### 4 沿革

- 昭和 32 年 5 月 株式会社岩手県農地開発公社を設立（盛岡市内丸）
- 昭和 37 年 7 月 本社移転（盛岡市大通）
- 昭和 46 年 3 月 社団法人岩手県農地管理開発公社を設立（旧公社を解散）
- 昭和 46 年 7 月 農地保有合理化促進事業を行う法人の指定
- 昭和 48 年 3 月 本社移転（盛岡市菜園）
- 平成 14 年 3 月 機械整備工場の事務所改築
- 平成 14 年 4 月 社団法人岩手県農業公社に社名変更  
(財団法人岩手県農業担い手育成基金と統合)
- 平成 14 年 4 月 岩手県青年農業者等育成センターの指定  
岩手県新規就農相談センターを設置
- 平成 17 年 4 月 岩手県農業公社無料職業紹介事業所の開設
- 平成 22 年 6 月 本社移転（盛岡市神明町）
- 平成 24 年 4 月 公益社団法人に移行（公益社団法人岩手県農業公社）
- 平成 26 年 3 月 農地中間管理機構の指定

## 5 役員等に関する事項

### (1) 社員名簿（令和2年3月31日現在）

9者

岩手県
一関市
葛巻町
岩泉町
一戸町
岩手県農業協同組合中央会
全国農業協同組合連合会
岩手県信用農業協同組合連合会
一般社団法人岩手県農業会議

### (2) 役員名簿（令和2年3月31日現在）

理事 15名 監事 2名

(任期：～令和2年6月)

役職名	氏名	現職等
理事長	小原 敏文	常勤
常務理事	山田 連	常勤（職員兼務）
常務理事	山館 忠徳	常勤（職員兼務）
理事	上田 幹也	岩手県農林水産部長
理事	高橋 邦夫	一関市 副市長
理事	鈴木 重男	葛巻町長
理事	中居 健一	岩泉町長
理事	田中 辰也	一戸町長
理事	阿部 勝昭	岩手県農業協同組合中央会 副会長理事
理事	畠山 俊彰	全国農業協同組合連合会 岩手県本部長
理事	高前田 寿幸	一般社団法人岩手県農業会議 代表理事長
理事	小田島 峰雄	岩手県土地改良事業団体連合会 会長
理事	五日市 亮一	岩手県農業農村指導士協会 会長
理事	北村 嗣雄	岩手県認定農業者組織連絡協議会 会長
理事	千葉 一幸	岩手県農業法人協会 会長
監事	菅原 和則	岩手県信用農業協同組合連合会 代表理事理事長
監事	小玉 暢章	北光監査法人 代表社員（公認会計士）

## 6 職員に関する事項

(単位：人)

区分	30年度期末	期首異動		元年度期首 (異動後)	期中異動 (期首異動を除く。)			元年度期末
		採用	異動		採用	異動	退職	
総務部	10	2	1	13		1	1	13
農地中間管理部	4	3	4	11			3	8
就農支援部	4		1	5		△1	2	2
基盤整備部	31	1	△1	31			1	30
計 (再雇用職員を含む。)	49	6	5	60			7	53
期限付職員	11		△4	7	3		3	7
非常勤職員	16	3	△1	18	1		3	16
計	27	3	△5	25	4		6	23
合計	76	9		85	4		13	76

## 7 主な資産

### (1) 特定資産（令和2年3月31日現在）

担い手育成特定資産 1,765,768千円

### (2) その他資産（令和2年3月31日現在）

土地：花巻市二枚橋町南一丁目46番地1ほか12筆 総面積34,727.80m<sup>2</sup>

建物：花巻市二枚橋町南一丁目46番地3 工 場 床面積 867.51 m<sup>2</sup>

倉 庫 床面積 960.39 m<sup>2</sup>

事務所 床面積 460.59 m<sup>2</sup>

### 機械車両装備（リース資産を含む。）

（単位：台）

区分	30年度期末	期 中		元年度期末
		増	減	
機械	ブルドーザ	6		6
	トラクタ	43		43
	スクレーピドーザ	2		2
	バックホウ	3		3
	ホイルローダ	2		2
	ゴムクローラキャリア	12		12
	自走式ハーベスター	1		1
	自走式ラップマシーン	1	1	0
	自走式木材樹皮粉碎機	1		1
	除雪用機械	1		1
車両	作業機	166	1	165
	計	238	2	236
	トラック	1	1	2
	フォークリフト	1		1
	計	2	1	3
合 計		240	1 2	239

## 第2 事業報告

### 1 全体概要

令和元年度は、県が策定した10年間のいわて県民計画（2019～2028）と、これに基づく公社の中期経営計画（H31～2022）を着実に実施していくため、組織体制を一部見直すとともに、農業者のニーズに沿った各種事業を積極的に進めました。

また、国の政策に呼応した職員の働き方改革を進めるため、働き方改革・改善実行計画を策定し、研修会を開催するなど、職員の意識啓発と職員満足度の向上に努めました。

さらに、累積欠損金や鬼石町南畠地区事業用地の問題など、課題となっている公社の経営改善については、持続可能な組織の構築を目指して、令和2年度から5年間の第5次経営改善実行計画を策定しました。

各部門のうち、総務部門では、働き方改革推進に向け、勤務条件の見直しや年次有給休暇の取得奨励を行うとともに、職員の資質向上に向け、新たに文書・法規事務研修の実施や女性リーダー育成のための社外研修の受講など、各種研修の充実を図りました。また、公社最大の課題である南畠地区事業用地については、新たに県の移住モニター事業を受託するなど、販売活動を進めましたが、販売には至りませんでした。

農地中間管理部門では、農地中間管理事業の推進に関する法律の改正を踏まえ、農地の集積・集約化を一層進めるため、組織を1課体制から2課体制としたほか、農業委員会系統組織等との連携を強化しました。この結果、借入面積は目標に達しませんでしたが、貸付面積は、目標を上回ることができました。

就農支援部門では、担い手育成特定資産を効果的に活用し、研修や経営支援などの助成事業や県内外での就農相談を積極的に推進したほか、令和2年度に開講を予定している「いわて新農業人チャレンジファーム」の開設準備を進めました。

基盤整備部門のうち施設建設事業では、2地区で翌年度への繰越が発生したことから、事業費は計画を若干下回りました。なお、平成30年度からの繰越分については、令和元年12月までに全て完了しました。

農地整備事業のうち暗渠排水工事では、一部地区で工事が翌年度以降となったことから施工面積・受注額ともに計画を若干下回りました。また、経費の節減に加え、天候にも恵まれ工事が順調に進んだことから、計画以上の収益を確保することができました。営農支援事業の粗飼料広域生産供給事業では、秋季の台風による倒伏などにより、生産数量及び販売数量ともに計画を下回りました。

この結果、事業費規模は、約32億円となり、前年度の約18億円を大幅に上回りました。

また、経常収支及び一般正味財産増減額は、いずれも約4,000万円の増となり、計画を大きく上回ることができました。

## 収支の状況

(単位：千円)

区分		元年度実績	元年度計画	増減	
農地中間管理部門(公益1)	事業収入	1,117,091	1,091,529	25,562	
	事業支出	1,137,097	1,109,250	27,847	
	收支	△20,006	△17,721	△2,285	
就農支援部門(公益2)	事業収入	21,723	79,628	△57,905	
	事業支出	76,936	109,656	△32,720	
	收支	△55,213	△30,028	△25,185	
基盤整備部門等	施設建設事業 (公益3)	事業収入	1,208,293	1,369,970	
		事業支出	1,208,551	1,370,134	
		收支	△258	△164	
	農地整備事業等(注)(収益)	事業収入	855,658	961,969	
		事業支出	715,413	863,706	
		收支	140,245	98,263	
法人会計		収入	573	0	
		支出	25,261	24,160	
		收支	△24,688	△24,160	
経常収支計 (税引前)		収入	3,203,338	3,503,096	
		支出	3,163,258	3,476,906	
		收支	40,080	26,190	
経常外収支計(税引前)		213	0	213	
法人税、住民税及び事業税		187	864	△677	
当期一般正味財産増減額(税引後)		40,106	25,326	14,780	

(注) 農地整備事業以外の収益事業の値を含みます。

## 2 各部門の事業報告

### (1) 総務部門

#### ア 職員体制と働きやすい職場環境の整備

本年度期首に、新たに9名の職員を採用し、85名体制（昨年度対比△1名）としたほか、期限付雇用職員のうち、1名を正職員に登用し、3名を無期労働契約に転換しました。また、期中退職者の補充を進め、事業推進体制の確保に努めました。

職場環境の整備については、労働基準法の改正を踏まえ、電子申請・承認の機能を持つ勤怠管理システムを新たに導入し、時間外勤務の適切な把握に努めました。また、年次有給休暇の取得を奨励しました。

#### イ 勤務条件の整備等

第5次経営改善実行計画の策定に並行しながら、令和2年度からの勤務条件の抜本的見直しに向け、新しい給与制度や休暇制度等の構築に取り組みました。

給与制度では、平成17年度以降実施していた給料の減額措置の原則廃止や各種手当の全面的な見直し等を行うとともに、休暇制度等では、年次有給休暇の基準日や付与日数、特別有給休暇のほか、表彰制度の充実、兼業の届け出制などについて見直しを行い、期限付き職員を含む全職員を対象として規程の改正等を行いました。

また、これらの勤務条件をわかり易く記載した職員ハンドブックを作成し、職員への周知を図りました。

#### ウ 人材育成

毎年度策定している職員研修計画に基づき、職員全体研修会（4回）や県への派遣研修、階層別研修などを継続して行うとともに、新たに、役員による文書・法規事務研修の実施や社外研修である女性リーダー養成研修会への参加など職員の育成に努めました。また、けん引免許など業務に必要な免許や資格の取得を推進しました。

このうち職員全体研修会では、外部講師を招へいし、公益法人制度やメンタルヘルス、働き方改革の必要性等について学んだほか、一般社団法人岩手県農業会議の高前田会長から「地域農業の現状と将来方向」と題し、講演をいただきました。また、現地研修では、自動操舵システムの実証現場と岩手県生物工学研究センターを視察し、先進の農業技術と水稻の品種開発の成果を学びました。

#### エ 業務の効率化と適正な管理

業務の効率化を一層推進するため、令和2年度からの実施に向けて、給与明細や各種社会保険手続きの電子化を進めました。

また、昨年度に引き続き、常勤役員による事務監査（11月）を行うとともに、補助事業、委託事業及び請負工事の自己点検を2回（9月・3月）、コンプライアンスチェック

ックシートによる自己点検を2回（9月・2月）実施し、業務の適正な管理に努めました。

#### **オ 情報発信力の強化**

ホームページを3月にリニューアルし、構成を全面的に改めたほか、スマートフォン対応とし、必要な情報が容易に得られるよう改善しました。

また、動画による事業紹介コーナーを新設したほか、職員が速やかに情報を更新できるよう、仕様を見直しました。

#### **カ 担い手育成特定資産の運用強化**

担い手育成特定資産については、必要な事業費を確保するため、運用を強化する必要があることから、新たに運用要領を策定し、安全性・流動性及び収益性に十分に留意しながら、これまでの定期預金等から一部普通社債での運用を図りました。

これにより、計画の167万円を大きく上回る332万円の運用益収入を確保しました。

#### **キ 霧石町南畠地区事業用地の利活用**

県から受託した移住モニター事業では、1名の参加があり、30日間の滞在期間中（10月）、野菜の収穫や新規農業チャレンジ体験などコテージむらの魅力等をインスタグラムにより情報発信（毎日2回以上）しました。滞在期間中のフォロワー数は49件、総アクセス数は1,017件と一定のPR効果が得られました。

また、10月には、首都圏でのPRイベントを実施するなど、販売活動に積極的に取り組みましたが、販売には至りませんでした。

一方、環境整備の一環として、関係機関・団体と連携した景観美化活動に加え、老朽化した浄化槽の撤去及び処分を行うとともに、レジオネラ菌属対策として温泉水の定期的な検査と洗浄等を実施し、安全で衛生的な給湯を維持しました。

粗飼料広域生産供給事業の牧草用地については、昨年度の9haから12haに拡大しました。

## (2) 農地中間管理部門

### ア 農地中間管理事業

いわて県民計画等を踏まえて設定した農地の貸借面積目標 2,600ha の達成に向け、県、県農業会議及び公社の3者による市町村キャラバン（市町村長と農業委員会会長を対象）を実施し（6～8月）、取組の方向性等について情報を共有しました。また、県農業会議、公社、県農業協同組合中央会及び県土地改良事業団体連合会の5者による「地域農業マスタープランの実質化・実践推進大会」を開催する（11月）など、関係者が一丸となって農地の集積・集約化に取り組みました。

さらに、「農地中間管理事業の推進に関する法律」の一部改正法の11月施行に合わせ、公社の事業実施規程等を改正するとともに、新たな啓発パンフレットの作成・配布（11月）、主要地方紙への新聞広告（8月・12月）、農家等へのチラシ配布、新農業人フェア in いわてへのブース設置（1月）など、使いやすくなった事業の周知に積極的に取り組みました。

この結果、元年度の農地の貸借実績は、借入れが 2,146ha（計画比 82.5%）と計画に届きませんでしたが、貸付けは 2,922ha（計画比 112.4%）となり、新規貸付面積も 1,261ha と計画を大きく上回りました。

【借入、貸付実績】 (単位 : ha、千円、%)

区分	元年度実績		元年度計画		計画対比	
	面積	契約金額	面積	契約金額	面積	契約金額
借入	2,146	96,878	2,600	87,000	82.5	111.4
貸付	2,922	138,128	2,600	87,000	112.4	158.8
うち新規面積	1,261	—	1,100	—	114.6	—

(注1) 貸付の面積及び契約金額には、再設定、再配分を含む。

(注2) 契約金額には、翌年度から発生する賃料が含まれている。

【貸借面積の状況（累計）】 (単位 : ha)

30年度期末			元年度実績				元年度期末			
借入	①	貸付 ②	未貸付 ③-②	借入 ③	貸付 ④	解 約		借入 ⑦ ①+③-⑤	貸付 ⑧ ②+④-⑥	未貸付 ⑨ ⑦-⑧
						借入 ⑤	貸付 ⑥			
14,076	13,635	441	2,191	2,788	30	285	16,237	16,138	99	

(注) 数値は権利発生ベースで集計したもの。

**【貸借金額の実績】**

(単位：千円、%)

区分	元年度実績	元年度計画	計画対比
借入（支払）①	850,067	844,520	100.7
貸付（収入）②	849,762	843,520	100.7
差額（②-①）	△305	△1,000	-

(注) 差額は、貸付先が決定していない農地の賃料であり、その賃料には補助金を充てている。

**(ア) 地域農業マスタープランの作成支援**

県、農業会議及び公社の3者で新たに作成した「地域農業マスタープラン実質化・実践マニュアル」に基づき、農地コーディネーター等が地域の話し合いに積極的に参画し（延べ136回）、プランの実質化・実践に向けた支援を行いました。

**(イ) 農地利用集積円滑化事業から機構事業への着実な承継**

円滑化事業の機構事業への統合一体化（令和2年4月施行）に向け、円滑化事業実施団体である花巻農業振興公社と連携し、賃料収受の簡素化や税制上のメリット等を農業者に分かりやすく伝えたこと等により、元年度に契約期間満了となる円滑化事業による貸借410haを機構事業に切り替えました。

**(ウ) 関係機関との連携強化**

県及び県農業会議と連携して、市町村、農業委員会、JA、土地改良区等関係機関・団体を対象とした推進会議を開催し（4月、6月（広域振興局毎）、10月）、農地中間管理事業を軸とした農地集積・集約化の推進方針や事業の取組状況について情報共有を図りました。

また、本社職員や農地コーディネーターが、市町村単位の人・農地問題解決加速化推進チームや広域振興局農政部単位の地方推進会議へ参画し、地域農業マスタープランの実質化と機構事業の活用による農地集積に取り組みました。

**(エ) 農業委員会との連携強化**

農業委員と農地利用最適化推進委員による地域推進班が組織化され、農地利用最適化活動が本格化していることから、当該委員等を対象とした研修会を県農業会議と共同で開催したほか、農地コーディネーターが農地利用最適化推進委員と定期的な情報交換等を行いました。

**(オ) 基盤整備事業等との連携**

ほ場整備事業を計画中又は実施中の3土地改良区（山王海、豊沢川、猿ヶ石北部）

に、関係農家に対する機構事業の推進業務を委託し、換地作業等地域の話し合いを契機とした集積・集約化を促進しました。

また、機構関連農地整備事業での採択を希望している3地区（金ヶ崎町原・蟹沢地区、一関市小梨地区、花巻市鍋割地区）で、243haの貸借を行いました。

#### (力)組織体制の強化

農地対策部を農地中間管理部に改めるとともに、農地管理課と農地集積課の2課体制とし、年々増加する農地管理事務や法改正に伴う貸借事務の見直し、農地利用集積円滑化事業との一体化などに適切に対応しました。

また、農地コーディネーターを1名増の17名とともに、活動日数を年間120日から144日に増やして、地域農業マスタープランの話し合いや農業委員会の農地利用最適化活動に的確に対応するよう努めました。

#### (キ)登録農地の拡大

所有者が貸付けを希望しているものの、借受希望者が見込めない農地を登録農地として整理しており、登録拡大に向けて、地域農業マスタープランの話し合いの場や県農業会議主催のブロック別研修会、農地中間管理事業推進会議等様々な機会を捉え周知しましたが、登録面積は15haにとどまりました。

なお、登録した農地のうち0.1haは、関係機関の協力を得て貸借が成立しました。

##### 【登録農地の登録実績】

(単位：ha)

30年度期末面積 ①	元年度 登録面積②	元年度 貸借面積③	元年度期末面積 (①+②-③)
74.3	15.3	0.1	89.5

#### イ 農地中間管理機構の特例事業（売買事業）

農業経営の規模拡大に向けて、農地の取得を希望する認定農業者等のため、農業委員会や農業協同組合との連携の下、事業のメリットのPRに努めたところ、買入れは53.9haにとどまりましたが、売渡しは過年度に買り入れた農地を売り渡したことにより97.8haとなりました。

##### 【売買実績】

(単位：ha、千円、%)

区分	元年度実績		元年度計画		計画対比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
買入	53.9	53,616	90.0	150,000	59.9	35.7
売渡	97.2	108,997	58.0	90,700	167.6	120.2

### (3) 就農支援部門

就農支援部門では、新規就農者の確保・育成と定着促進のため、担い手育成特定資産を活用し、研修や経営支援などの助成事業を効果的に実施するとともに、県内外での就農相談の拡充や各種情報の発信を行うなど、活動を積極的に展開しました。

また、農業次世代人材投資資金（準備型）の交付や交付対象者への現地指導を進めるなど、就農前から経営自立までの発展段階に応じた総合的な支援を行いました。

なお、公益部門に係る事業費は、研修応募者が少なかったこと等により、計画に対して70%の実績になりました。

#### ア 確保対策

就農相談活動では、就農相談会の県外出展の拡充や県内全域を対象とした開催等に積極的に取り組むとともに、法人の相談ブースを増やすなど、近年増加している雇用就農に向けた対応を強化した結果、相談件数は367件となり、計画を大きく上回りました。

短期農業体験研修では、研修希望者の要望にも極力対応したことから県外からの移住希望者の参加も多くありましたが、研修期間が計画よりも短い場合が多くなったこと、また、市町村に助成して実施する研修に実績が無かったことから、事業費は大きく下回りました。

農業次世代人材投資事業（準備型）では、国の事業見直しに伴い、新規の応募者が農業大学校生のみの対象となったこと等から少なくなり、件数・金額とも計画を下回りました。

農業への理解促進では、農業高等学校等の農業クラブ活動やインターンシップ学習を支援しました。

これら活動により、令和元年度の新規就農者は268人（県目標260人）となり、うち、公社の就農相談活動等によるものは30人（公社目標45人）となりました。

(単位：件、千円、%)

区分	元年度実績		元年度計画		計画対比 (事業費)	備考
	件数	事業費	件数	事業費		
就農相談活動	367	3,736	300	4,456	83.8	相談会開催回数 39回 (県内 27回、県外 12回)
短期農業体験研修	21	429	25	1,281	33.5	(主催)開催回数 20回(21人) (助成)実績無し
農業次世代人材投資事業	10	16,682	15	25,856	64.5	資金交付 (継続 8人、新規 2人)
農業への理解促進	14	964	17	1,345	71.7	農業高等学校等の農業クラブ活動等の支援
計	412	21,811	357	32,938	66.2	

#### イ 育成対策

研修支援では、農業大学校の新規就農者研修（基礎コース）参加者や、就農を希望する研修生を受け入れる経営体に対して研修経費を助成しましたが、応募者が少なかったことから、事業費は計画を大きく下回りました。

経営支援では、新規就農者への生産資材の購入費用の助成のほか、中古農業機械の取得や中古ハウスの移設等への助成を行いましたが、導入を計画していた中古農業機械が流通していないなどの理由から助成申請者が事業を断念するなど、件数・事業費とも計画を大きく下回りました。

なお、産地育成支援（リース事業）では、県事業である「いわて型野菜トップモデル産地創造事業」で、新たに農業機械 3件のリース契約を締結しました。

(単位：件、千円、%)

区分	元年度実績		元年度計画		計画対比 (事業費)	備考
	件数	事業費	件数	事業費		
研修支援 (助成)	17	2,586	24	4,140	62.5	・農大研修参加者 6件 ・研修生受入経営体 9件 ・技術等指導 2件
経営支援 (助成)	33	17,948	56	32,600	55.1	・農業機械等の購入・修理 7件 ・中古の機械・ハウス等の導入 26件
計(公益2)	50	20,534	80	36,740	55.9	

(単位：件、千円、%)

区分	元年度実績		元年度計画		計画対比 (事業費)	備考
	件数	事業費	件数	事業費		
経営支援 (リース)	8	5,677	8	5,677	100.0	いわてリーディング経営体育成事業 (H30：1件、H29：4件、H28：3件)
産地育成支援 (リース)	4	988	4	2,228	44.3	いわて型野菜トップモデル産地造像事業 (R元：3件、H30：1件)
計(収益)	12	6,665	12	7,905	84.3	

#### ウ 定着促進対策

県農村青年クラブ連絡協議会等が行う交流促進活動等やJA岩手県女性組織協議会等が開催する地域リーダー育成研修、県内7農業青年グループが行う農業経営向上等の研究活動を支援しました。

(単位：件、千円、%)

区分	元年度実績		元年度計画		計画対比 (事業費)	備考
	件数	事業費	件数	事業費		
組織活動 促進	11	1,939	18	3,016	64.3	・交流促進活動等2件 ・地域リーダー育成研修2件 ・研究活動7件

#### エ 地域活動の促進と情報収集・発信

県内11の地方農業担い手対策推進協議会が実施している農業の担い手育成を推進するための活動（研修会、交流会、相談会等の開催等）を支援したほか、岩手県新規就農ポータルサイトの運営やメールマガジンの発行、就農情報専門サイトの活用等により、本県の就農に関する情報（支援情報、イベント情報等）を積極的に発信しました。

(単位：件、千円、%)

区分	元年度実績		元年度計画		計画対比 (事業費)	備考
	件数	事業費	件数	事業費		
地方協議会 活動支援	11	3,549	11	4,550	78.0	地方農業担い手対策推進協議会活動支援
情報収集 発信	—	216	—	300	72.0	就農ポータルサイトの活用推進
計	11	3,765	11	4,850	77.6	

#### (4) 基盤整備部門

##### ア 施設建設事業

草地畜産基盤整備事業では、5地区で草地等飼料基盤の整備とともに畜舎等の建設や機械の購入を進めました。事業の実施に当たっては、建設コストを十分に吟味しながら事業参加者との調整を進め工事の早期発注に努めた結果、2地区で翌年度への繰越が生じたものの、おおむね計画どおり実施しました。

##### (ア) 草地畜産基盤整備事業

継続地区である4地区（北三陸地区、一戸南部地区、葛巻第二地区、奥州金ヶ崎地区）に加え、新たに八幡平地区で事業に着手し、5地区で粗飼料の生産基盤や畜舎等の整備を進めました。

このうち、平成27年度に着手した北三陸地区では、事業が完了しました。また、葛巻第二地区では、不測の湧水が出現し、その対応に時間を要したことから、事業費の一部を翌年度に繰り越しました。

事業費については、3月に県から追加内示（288百万円）があったことから、計画を上回りましたが、全額を翌年度に繰り越しました。

なお、平成30年度に繰り越した北三陸地区と葛巻第二地区については、全ての工事を令和元年12月までに完了しました。

##### (イ) 畜産環境整備事業

新たに久慈市夏井地区（久慈市）で事業に着手し、令和2年度の工事発注に向け実施設計業務を行いました。

##### (ウ) 計画策定業務及び畜産クラスター事業

令和2年度から草地畜産基盤整備事業に着手するいわて北部地区の計画策定を行いました。

畜産クラスター事業の事務補助では、1地区での実施が翌年度以降に延期となったことから2件（一戸町、野田村）を受託し、業務を実施しました。

## (施設建設事業)

(単位：千円、%)

区分		元年度実績	元年度計画	計画対比	備考
草地畜産基盤整備事業	北三陸地区 (H27-R元)	313,526	313,526	100.0	事業完了
	一戸南部地区 (H28-R2)	201,010	201,425	99.8	
	葛巻第二地区 (H29-R3)	431,243	532,540	81.0	翌年度繰越額 338,664
	奥州金ヶ崎地区 (H30-R4)	124,223	169,742	73.2	翌年度繰越額 75,678
	八幡平地区 (R元-R4)	21,560	27,118	79.5	
	小計(5地区)	1,091,562	1,244,351	87.7	翌年度繰越額 414,342
畜産環境総合整備事業	久慈市夏井地区 (R元-R4)	2,160	2,160	100.0	
計(公益3)		1,093,722	1,246,511	87.7	翌年度繰越額 414,342
計画策定業務	草地畜産基盤整備事業	いわて北部地区	9,999	10,000	令和2年度 事業着手
畜産クラスター事業 事務補助		(2件)	(3件)	82.1	一戸町、野田村
計(収益)		9,988	12,160	90.2	
合計		19,987	22,160	87.8	

※ 事務的経費を除く。

## イ 農地整備事業

収益事業の柱である暗渠排水工事では、一部地区で工事が翌年度以降となったことから、施工面積・受注額ともに計画を若干下回りました。

営農支援事業のうち、粗飼料広域生産供給事業では、計画どおりの面積で粗飼料を生産しましたが、生産数量は計画を下回りました。

事業の実施に当たっては、暗渠排水工事で経費節減などに努めた結果、農地整備事業全体では、計画以上の収益を確保することができました。

#### (ア)草地畜産基盤整備事業（直営事業）

草地等造成整備工事は、計画どおり3地区（一戸南部地区、葛巻第二団地、奥州金ヶ崎地区）を公社直営で実施しました。なお、一部工事については、事業参加者の都合で翌年度以降となりました。

測量設計業務は、計画していた4地区のうち、3地区（一戸南部地区、葛巻第二地区、奥州金ヶ崎地区）を直営で実施しました。なお、1地区（八幡平地区）は外注となりました。

#### (イ)暗渠排水工事

県営工事では荻ノ窪地区（奥州市）など9地区で、土地改良区や市町村が発注する  
団体営工事では磐野地区（岩泉町）など12地区で、及び農業者から小規模な工事を  
一関市など5地区で暗渠排水工事を受注しましたが、施工面積・受注額ともに計画を  
若干下回りました。

また、公社独自の低成本暗渠排水技術である自動埋設型暗渠排水工法（INK工法）の施工効果などについて、土地改良区や関係機関などにPRしたほか、みやぎ農業振興公社が主催したINK工法の実演会（宮城県の関係者を対象）を2月に陸前高田市で実施しました。

さらに、本格普及が期待される地下かんがい工法については、地下水位制御システム導入検証モデル事業を岩手県から受注し、モデルほ場（花巻市）を設置しました。

#### (ウ)農地改良事業等

農業者等からの依頼を受け、小規模な草地更新・畑地整備、深耕・均平作業などを、  
花巻市などで12件施工しました。

また、北上市の県農業研究センターのは場管理業務を受託しました。

#### (エ)営農支援事業

粗飼料生産の作業受託では、農家からの要望が少なかったことから、受託面積・受託額ともに計画を下回りました。

粗飼料広域生産供給事業では、新たに20haの用地を確保し、計画どおりの面積(39ha)で実施しました。このうち、牧草については341個（計画360個）とおおむね計画どおり生産しましたが、デントコーンについては10月の台風による倒伏や湿害が発生したことなどから、生産数量は861個と計画(1,080個)を下回りました。

販売については、受託作業を優先したことにより、牧草・デントコーンとともに適期での収穫作業ができず、生産物の品質低下を招いたことから多くの在庫を抱え、販売単価の引下げを余儀なくされるなどにより、販売額は大きく計画を下回りました。

#### (才)スマート農業への参画

国のスマート農業加速化実証プロジェクトでの実証が不採択となったことから、畜産クラスター事業を活用し、トラクタや自走式ハーベスターの自動操舵システムを用いた粗飼料生産に係る高能率・高作業精度の実証を、県の畜産研究センター及び農業改良普及センターの協力を得て進めました。

実証の結果、自動操舵システムを装着したトウモロコシ播種の作業効率（時間）では、作業スピードが改善され、特に、熟練者の作業時間が大きく短縮されました。

また、トウモロコシ播種と施肥の作業精度（条ズレ・施肥ムラ）では、作業者を問わず高精度の作業が可能となり、特に、非熟練者の作業精度が大きく改善されました。

このほか、測量や場管理の効率化・省力化を図るため、G N S S 測量システム（衛星測位システムを利用した測量システム）を導入し、暗渠排水工事の渠線測量等に活用しました。ドローンについては、令和2年度の本格活用に向け、複数の職員が操作研修に参加しました。

## (農地整備事業)

(単位 : ha、千円、%)

区分		元年度実績		元年度計画		計画対比		備考
		面積	金額	面積	金額	面積	金額	
草地畜産基盤整備事業	草地造成等整備工事	33.3	—	38.0	—	87.6	—	一戸南部地区など3地区
	測量設計業務	13.0	—	97.4	—	13.3	—	一戸南部地区など3地区
計 (公益3)		46.3	—	135.4	—	34.2	—	
暗渠排水工事	県営暗渠排水工事	301.5	693,964	337.0	770,206	89.5	90.1	奥州市荻ノ窪地区など9地区
	団体営・県単暗渠排水工事	13.4	29,632	14.0	23,760	95.7	124.7	岩泉町磐野地区など12地区
	小規模暗渠排水工事	12.8	6,834	8.5	4,078	150.6	167.6	一関市など5地区
	小計	327.7	730,430	359.5	798,044	91.2	91.5	
農地改良事業等	草地更新・畑地整備等工事	31.3	7,725	26.8	6,161	117.0	125.4	花巻市などで12件
	ほ場管理業務	—	28,237	—	29,994	—	94.1	岩手県農業研究センター
	小計	31.3	35,962	26.8	36,155	117.0	99.5	
営農支援事業	作業受託	牧草	111.6	11,340	185.0	17,160	60.3	66.1 盛岡市など3市町内
		デソトコーン	243.9	38,093	265.0	39,850	92.0	95.6 葛巻町など8市町内
		小計	355.5	49,433	450.0	57,010	79.0	86.7
	粗飼料広域生産供給事業	牧草	12.0	1,260	12.0	4,900	100.0	25.7 生産ロール数341(計画360)
		デソトコーン	27.0	6,118	27.0	14,980	100.0	40.8 生産ロール数861(計画1,080)
		小計	39.0	7,378	39.0	19,880	100.0	37.1
	小計	394.5	56,811	489.0	76,890	80.7	73.9	
計 (収益)		753.5	823,203	875.3	911,089	86.1	90.4	
合計		799.8	823,203	1010.7	911,089	79.1	90.4	

(注) 草地畜産基盤整備事業の金額は、ア施設建設事業の(ア)草地畜産基盤整備事業に含まれている。

### 第3 財務諸表

#### 1 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金及び預金	20,842,690	89,451,271	△ 68,608,581
農地中間管理事業等未収金	1,357,288	3,844,236	△ 2,486,948
貸倒引当金			
施設建設事業未収金	153,535,988	51,628,734	101,907,254
貸倒引当金			
農地整備事業未収金	409,691,960	289,292,481	120,399,479
貸倒引当金			
未収補助金等	66,171,900	3,939,000	62,232,900
その他の未収金	1,318,090	668,760	649,330
リース債権	29,022,151	39,937,832	△ 10,915,681
貸倒引当金			
前払賃借料	1,310,800	1,755,000	△ 444,200
貸倒引当金			
農地中間管理特例事業用地	115,875,109	175,620,428	△ 59,745,319
南畠地区事業用地	658,845,800	658,845,800	0
製品	6,051,475		6,051,475
立替金	1,936,182	8,698,994	△ 6,762,812
前払費用	3,923,491	5,777,178	△ 1,853,687
前払金	741,588		741,588
貯蔵品	6,000		6,000
流動資産合計	1,470,630,512	1,329,459,714	141,170,798
<b>2 固定資産</b>			
<b>(1) 特定資産</b>			
扱い手育成特定資産	1,765,767,800	1,803,641,000	△ 37,873,200
特定資産合計	1,765,767,800	1,803,641,000	△ 37,873,200
<b>(2) その他固定資産</b>			
建物	82,383,962	82,383,962	0
建物減価償却累計額	△ 73,110,224	△ 72,528,610	△ 581,614
構築物	24,123,891	24,123,891	0
構築物減価償却累計額	△ 13,209,483	△ 11,728,065	△ 1,481,418
機械及び装置	389,130,674	385,439,924	3,690,750
機械及び装置減価償却累計額	△ 376,275,888	△ 363,385,383	△ 12,890,505
車両運搬具	280,552		280,552
車両運搬具減価償却累計額	△ 257,153		△ 257,153
工具器具備品	26,289,639	18,684,089	7,605,550
工具器具備品減価償却累計額	△ 17,750,431	△ 15,358,876	△ 2,391,555
リース資産	45,917,562	57,916,424	△ 11,998,862
土地	31,032,220	31,032,220	0
ソフトウエア	1,953,216	2,265,861	△ 312,645
電話加入権	423,200	423,200	0
出資金	3,380,000	3,380,000	0
預託金	650,000	650,000	0
支払保証金	10,694,000	15,543,600	△ 4,849,600
就農支援事業貸付金	6,011,500	8,473,500	△ 2,462,000
その他貸付金	6,350,000	9,202,937	△ 2,852,937
貸倒引当金	△ 6,350,000	△ 9,202,937	2,852,937
その他固定資産合計	141,667,237	167,315,737	△ 25,648,500
固定資産合計	1,907,435,037	1,970,956,737	△ 63,521,700
資産合計	3,378,065,549	3,300,416,451	77,649,098

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
支払手形	113,365,060	8,762,120	104,602,940
農地中間管理事業等未払金	2,277,929	2,016,706	261,223
就農支援事業未払金	4,001,979	6,742,000	△ 2,740,021
施設建設事業未払金	98,579,632	1,242,036	97,337,596
農地整備事業未払金	62,130,388	32,149,223	29,981,165
法人会計未払金	1,532,616	458,204	1,074,412
その他の未払金	20,143,088	42,319,240	△ 22,176,152
農地整備事業前受金	11,103,708		11,103,708
農地中間管理事業等前受金	4,691,286	3,935,700	755,586
未払費用	52,412	168,884	△ 116,472
預り金	41,608,586	58,966,842	△ 17,358,256
短期借入金	1,440,477,116	1,473,012,585	△ 32,535,469
賞与引当金	18,809,541	9,232,368	9,577,173
完成工事保証引当金	4,280,738	3,135,484	1,145,254
流動負債合計	1,823,054,079	1,642,141,392	180,912,687
<b>2 固定負債</b>			
農地中間管理事業等借入金	86,965,955	146,512,474	△ 59,546,519
就農支援長期借入金		9,649,000	△ 9,649,000
退職給付引当金	44,346,585	60,073,153	△ 15,726,568
リース未払金	45,917,562	57,916,424	△ 11,998,862
賃借料減額対応預り金	357,400	541,100	△ 183,700
就農支援運用益預り金	3,413,349	3,352,039	61,310
農地整備事業等前受補助金	1,295,000	4,415,000	△ 3,120,000
受入保証金	10,547,566	15,880,544	△ 5,332,978
固定負債合計	192,843,417	298,339,734	△ 105,496,317
負債合計	2,015,897,496	1,940,481,126	75,416,370
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
指定正味財産合計	1,765,767,800	1,803,641,000	△ 37,873,200
(うち特定資産への充当額)	(1,765,767,800)	(1,803,641,000)	(△ 37,873,200)
<b>2 一般正味財産</b>			
一般正味財産合計	△ 403,599,747	△ 443,705,675	40,105,928
正味財産合計	1,362,168,053	1,359,935,325	2,232,728
負債及び正味財産合計	3,378,065,549	3,300,416,451	77,649,098

**2 貸借対照表内訳表**  
令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
<b>I 資産の部</b>				
<b>1 流動資産</b>				
現金及び預金	3,442	40,064	20,799,184	20,842,690
農地中間管理事業等未収金	1,357,288			1,357,288
貸倒引当金				
施設建設事業未収金	153,535,988			153,535,988
貸倒引当金				
農地整備事業未収金		409,691,960		409,691,960
貸倒引当金				
未収補助金等	65,266,000	405,900	500,000	66,171,900
その他の未収金	1,285,692	32,398		1,318,090
リース債権	3,205,166	25,816,985		29,022,151
貸倒引当金				
前払賃借料	1,310,800			1,310,800
貸倒引当金				
農地中間管理特例事業用地	115,875,109			115,875,109
南畠地区事業用地		658,845,800		658,845,800
製品		6,051,475		6,051,475
立替金		1,935,000	1,182	1,936,182
前払費用	120,096	2,957,202	846,193	3,923,491
前払金	741,588			741,588
貯蔵品			6,000	6,000
流動資産合計	342,701,169	1,105,776,784	22,152,559	1,470,630,512
<b>2 固定資産</b>				
<b>(1) 特定資産</b>				
担い手育成特定資産	1,765,767,800			1,765,767,800
特定資産合計	1,765,767,800			1,765,767,800
<b>(2) その他固定資産</b>				
建物		82,383,962		82,383,962
建物減価償却累計額		△ 73,110,224		△ 73,110,224
構築物		23,673,861	450,030	24,123,891
構築物減価償却累計額		△ 13,019,636	△ 189,847	△ 13,209,483
機械及び装置		389,130,674		389,130,674
機械及び装置減価償却累計額		△ 376,275,888		△ 376,275,888
車両運搬具		280,552		280,552
車両運搬具減価償却累計額		△ 257,153		△ 257,153
工具器具備品	220,841	22,580,887	3,487,911	26,289,639
工具器具備品減価償却累計額	△ 195,246	△ 14,126,194	△ 3,428,991	△ 17,750,431
リース資産		45,917,562		45,917,562
土地		10,149,000	20,883,220	31,032,220
ソフトウェア	1,231,221	361,800	360,195	1,953,216
電話加入権	317,400	105,800		423,200
出資金			3,380,000	3,380,000
預託金	350,000		300,000	650,000
支払保証金	546,500	10,147,500		10,694,000
就農支援事業貸付金	6,011,500			6,011,500
貸倒引当金				
その他貸付金	6,350,000			6,350,000
貸倒引当金	△ 6,350,000			△ 6,350,000
その他固定資産合計	8,482,216	107,942,503	25,242,518	141,667,237
固定資産合計	1,774,250,016	107,942,503	25,242,518	1,907,435,037
資産合計	2,116,951,185	1,213,719,287	47,395,077	3,378,065,549

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
<b>II 負債の部</b>				
1 流動負債				
支払手形	89,022,500	24,342,560		113,365,060
農地中間管理事業等未払金	2,277,929			2,277,929
就農支援事業未払金	4,001,979			4,001,979
施設建設事業未払金	98,579,632			98,579,632
農地整備事業未払金		62,130,388		62,130,388
法人会計未払金			1,532,616	1,532,616
その他の未払金	5,485,205	6,019,076	8,638,807	20,143,088
農地整備事業前受金		11,103,708		11,103,708
農地中間管理事業等前受金	4,691,286			4,691,286
未払費用	4,189	42,173	6,050	52,412
預り金	3,662,972	34,691,190	3,254,424	41,608,586
短期借入金	115,117,079	1,159,077,142	166,282,895	1,440,477,116
賞与引当金	8,356,385	6,641,699	3,811,457	18,809,541
完成工事保証引当金		4,280,738		4,280,738
流動負債合計	331,199,156	1,308,328,674	183,526,249	1,823,054,079
2 固定負債				
農地中間管理事業等借入金	86,965,955			86,965,955
退職給付引当金	23,942,858	11,127,850	9,275,877	44,346,585
リース未払金		45,917,562		45,917,562
賃借料減額対応預り金	357,400			357,400
就農支援運用益預り金	3,413,349			3,413,349
農地整備事業等前受補助金		1,295,000		1,295,000
受入保証金	10,547,566			10,547,566
固定負債合計	125,227,128	58,340,412	9,275,877	192,843,417
負債合計	456,426,284	1,366,669,086	192,802,126	2,015,897,496
<b>III 正味財産の部</b>				
1 指定正味財産				
指定正味財産合計	1,765,767,800			1,765,767,800
(うち特定資産への充当額)	(1,765,767,800)			(1,765,767,800)
2 一般正味財産				
一般正味財産合計	△ 105,242,899	△ 152,949,799	△ 145,407,049	△ 403,599,747
正味財産合計	1,660,524,901	△ 152,949,799	△ 145,407,049	1,362,168,053
負債及び正味財産合計	2,116,951,185	1,213,719,287	47,395,077	3,378,065,549

### 3 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
特定資産運用益	3,315,793	1,848,910	1,466,883
事業収入	2,303,035,988	1,356,803,755	946,232,233
受取補助金等	893,213,527	287,705,478	605,508,049
受取出損金(扱い手育成特定資産)振替額		64,728,000	△ 64,728,000
雑収益	3,339,673	6,117,686	△ 2,778,013
貸倒引当金戻入額	432,937	360,000	72,937
完工工事保証引当金戻入額		11,771,769	△ 11,771,769
他会計からの繰入金収入			
<b>経常収益計</b>	<b>3,203,337,918</b>	<b>1,729,335,598</b>	<b>1,474,002,320</b>
(2)経常費用			
事業費	3,137,996,279	1,803,555,910	1,334,440,369
用地費	113,361,668	101,731,444	11,630,224
賃借料(農地中間管理事業等)	854,670,933	668,879,427	185,791,506
交付費	40,630,200	49,135,600	△ 8,505,400
資産控除事業費	11,120,242	11,120,242	
材料費	230,633,029	119,440,388	111,192,641
機械購入費	93,621,000	8,993,700	84,627,300
労務費	73,214,866	61,566,610	11,648,256
外注費	1,102,437,403	180,268,972	922,168,431
仮設費	4,568,799	2,506,313	2,062,486
役員報酬	6,188,991	5,878,101	310,890
職員人件費	319,806,281	310,635,380	9,170,901
需用費	40,090,998	36,762,307	3,328,691
役務費	11,575,806	9,104,861	2,470,945
賃借料	75,900,261	82,929,752	△ 7,029,491
旅費	14,700,550	12,112,062	2,588,488
運搬費	21,393,288	24,152,364	△ 2,759,076
消耗品費	137,736	107,612	30,124
減価償却費	18,384,997	15,685,970	2,699,027
租税公課	24,551,852	22,603,443	1,948,409
地代家賃	12,437,866	11,239,164	1,198,702
保険料	3,870,158	3,396,385	473,773
福利厚生費	2,733,948	2,513,621	220,327
新聞図書費	935,930	1,030,421	△ 94,491
研修費	2,148,838	866,907	1,281,931
会議費	186,956		186,956
諸会費負担金	1,219,583	1,254,361	△ 34,778
賃金	53,439,626	57,144,479	△ 3,704,853
雑費	2,168,444	1,357,740	810,704
支払利息	720,776	1,138,284	△ 417,508
<b>完成工事保証引当金繰入額</b>	<b>1,145,254</b>		<b>1,145,254</b>

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	25,261,336	25,361,484	△ 100,148
役員報酬	2,258,559	2,278,814	△ 20,255
職員人件費	10,016,979	9,064,046	952,933
需用費	1,035,074	889,347	145,727
役務費	384,521	490,191	△ 105,670
旅費	104,409	75,383	29,026
外注費	1,744,850	1,213,201	531,649
減価償却費	13,268	9,068	4,200
賃借料	2,048,271	2,193,198	△ 144,927
租税公課	3,972,618	3,983,977	△ 11,359
地代家賃	2,145,396	3,146,482	△ 1,001,086
保険料	56,931	156,829	△ 99,898
福利厚生費	229,209	198,627	30,582
新聞図書費	26,339	30,015	△ 3,676
研修費	121,598	48,234	73,364
会議費	31,029		31,029
諸会費負担金	135,787	140,122	△ 4,335
賃金	898,474	1,379,519	△ 481,045
雑費	38,024	64,431	△ 26,407
<b>経常費用計</b>	<b>3,163,257,615</b>	<b>1,828,917,394</b>	<b>1,334,340,221</b>
当期経常増減額	40,080,303	△ 99,581,796	139,662,099
<b>2 経常外増減の部</b>			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	212,925	24,672,596	△ 24,459,671
経常外収益計	212,925	24,672,596	△ 24,459,671
(2)経常外費用			
固定資産除却損		21,103	△ 21,103
経常外費用計		21,103	△ 21,103
当期経常外増減額	212,925	24,651,493	△ 24,438,568
税引前当期一般正味財産増減額	40,293,228	△ 74,930,303	115,223,531
法人税、住民税及び事業税	187,300	9,478,800	△ 9,291,500
当期一般正味財産増減額	40,105,928	△ 84,409,103	124,515,031
一般正味財産期首残高	△ 443,705,675	△ 359,296,572	△ 84,409,103
一般正味財産期末残高	△ 403,599,747	△ 443,705,675	40,105,928
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
特定資産運用益	3,389,566		3,389,566
特定資産評価損益等	△ 37,946,973		△ 37,946,973
一般正味財産への振替額	△ 3,315,793	△ 64,728,000	61,412,207
当期指定正味財産増減額	△ 37,873,200	△ 64,728,000	26,854,800
指定正味財産期首残高	1,803,641,000	1,868,369,000	△ 64,728,000
指定正味財産期末残高	1,765,767,800	1,803,641,000	△ 37,873,200
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>1,362,168,053</b>	<b>1,359,935,325</b>	<b>2,232,728</b>

#### 4 正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			
	農地中間管理部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	基盤整備部門 (施設建設事業等) (公3)	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1)経常収益				
特定資産運用益		3,315,793		3,315,793
事業収入	973,195,337		534,829,987	1,508,025,324
受取補助金等	140,849,926	18,399,000	673,462,000	832,710,926
受取出損金(扱い手育成特定資産)振替額				
雑収益	2,612,615	7,805	667	2,621,087
貸倒引当金戻入額	432,937			432,937
完成工事保証引当金戻入額				
<b>経常収益計</b>	<b>1,117,090,815</b>	<b>21,722,598</b>	<b>1,208,292,654</b>	<b>2,347,106,067</b>
(2)経常費用				
事業費	1,137,097,134	76,935,570	1,208,550,792	2,422,583,496
用地費	113,361,668			113,361,668
賃借料(農地中間管理事業等)	854,670,933			854,670,933
交付費		40,630,200		40,630,200
資産控除事業費			5,712,800	5,712,800
材料費			10,371,214	10,371,214
機械購入費			93,621,000	93,621,000
労務費			2,878,020	2,878,020
外注費	36,464,325	1,001,246	960,949,149	998,414,720
仮設費			1,153,646	1,153,646
役員報酬	2,490,692	452,853	1,283,083	4,226,628
職員人件費	66,066,998	25,287,057	74,984,279	166,338,334
需用費	2,780,920	861,299	8,067,528	11,709,747
役務費	6,829,036	1,604,894	1,511,838	9,945,768
賃借料	4,365,565	702,361	13,344,781	18,412,707
旅費	4,387,268	1,238,606	1,180,102	6,805,976
運搬費			2,191,997	2,191,997
減価償却費	316,575	6,840	13,742,382	14,065,797
租税公課	8,717,383	1,324,206	6,996,245	17,037,834
地代家賃	3,592,351	1,521,764	2,232,742	7,346,857
保険料	194,883	68,136	1,842,084	2,105,103
福利厚生費	1,029,614	166,656	994,968	2,191,238
新聞図書費	563,541	8,780	315,200	887,521
研修費	365,884	185,701	1,179,211	1,730,796
諸会費負担金	708,943	48,262	173,042	930,247
賃金	29,112,671	1,724,371	3,180,295	34,017,337
雑費	819,433	20,701	351,173	1,191,307
支払利息	170,963	56,294	258,138	485,395
消耗品費			6,569	6,569
会議費	87,488	25,343	29,306	142,137
<b>完成工事保証引当金繰入額</b>				

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			
	農地中間管理部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	基盤整備部門 (施設建設事業等) (公3)	小 計
管理費				
役員報酬				
職員人件費				
需用費				
役務費				
旅費				
福利厚生費				
外注費				
減価償却費				
賃借料				
租税公課				
地代家賃				
保険料				
新聞図書費				
研修費				
諸会費負担金				
賃金				
会議費				
雑費				
<b>経常費用計</b>	1,137,097,134	76,935,570	1,208,550,792	2,422,583,496
当期経常増減額	△ 20,006,319	△ 55,212,972	△ 258,138	△ 75,477,429
<b>2 経常外増減の部</b>				
(1)経常外収益				
固定資産売却益				
<b>経常外収益計</b>				
(2)経常外費用				
固定資産除却損				
<b>経常外費用計</b>				
当期経常外増減額				
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 20,006,319	△ 55,212,972	△ 258,138	△ 75,477,429
他会計振替額	17,851,984	49,267,488	230,341	67,349,813
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,154,335	△ 5,945,484	△ 27,797	△ 8,127,616
法人税、住民税及び事業税				
当期一般正味財産増減額	△ 2,154,335	△ 5,945,484	△ 27,797	△ 8,127,616
一般正味財産期首残高	△ 211,669,051	142,375,303	△ 27,821,535	△ 97,115,283
一般正味財産期末残高	△ 213,823,386	136,429,819	△ 27,849,332	△ 105,242,899
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
特定資産運用益		3,389,566		3,389,566
特定資産評価損益等		△ 37,946,973		△ 37,946,973
一般正味財産への振替額		△ 3,315,793		△ 3,315,793
当期指定正味財産増減額		△ 37,873,200		△ 37,873,200
指定正味財産期首残高		1,803,641,000		1,803,641,000
指定正味財産期末残高		1,765,767,800		1,765,767,800
<b>III 正味財産期末残高</b>	△ 213,823,386	1,902,197,619	△ 27,849,332	1,660,524,901

(単位:円)

科 目	収益事業等会計		法人会計	合 計
	基盤整備部門等 (農地整備事業等) (収)	うち南畠地区事業用地		
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1)経常収益				
特定資産運用益				3,315,793
事業収入	795,010,664	44,000		2,303,035,988
受取補助金等	60,002,601	1,089,309	500,000	893,213,527
受取出損金(扱い手育成特定資産)振替額				
雑収益	645,397	121,190	73,189	3,339,673
貸倒引当金戻入額				432,937
完成工事保証引当金戻入額				
<b>経常収益計</b>	<b>855,658,662</b>	<b>1,254,499</b>	<b>573,189</b>	<b>3,203,337,918</b>
(2)経常費用				
事業費	715,412,783	11,103,288		3,137,996,279
用地費				113,361,668
賃借料(農地中間管理事業等)				854,670,933
交付費				40,630,200
資産控除事業費	5,407,442			11,120,242
材料費	220,261,815			230,633,029
機械購入費				93,621,000
労務費	70,336,846	104,000		73,214,866
外注費	104,022,683	3,675,140		1,102,437,403
仮設費	3,415,153			4,568,799
役員報酬	1,962,363			6,188,991
職員人件費	153,467,947	4,310,652		319,806,281
需用費	28,381,251	1,465,272		40,090,998
役務費	1,630,038	217,369		11,575,806
賃借料	57,487,554	400,000		75,900,261
旅費	7,894,574	261,308		14,700,550
運搬費	19,201,291			21,393,288
減価償却費	4,319,200	257,153		18,384,997
租税公課	7,514,018	321,420		24,551,852
地代家賃	5,091,009	200		12,437,866
保険料	1,765,055	23,043		3,870,158
福利厚生費	542,710			2,733,948
新聞図書費	48,409			935,930
研修費	418,042			2,148,838
諸会費負担金	289,336			1,219,583
賃金	19,422,289			53,439,626
雑費	977,137	67,731		2,168,444
支払利息	235,381			720,776
消耗品費	131,167			137,736
会議費	44,819			186,956
<b>完成工事保証引当金繰入額</b>	<b>1,145,254</b>			<b>1,145,254</b>

(単位:円)

科 目	収益事業等会計		法人会計	合 計
	基盤整備部門等 (農地整備事業等) (収)	うち南畠地区事業用地		
管理費			25,261,336	25,261,336
役員報酬			2,258,559	2,258,559
職員人件費			10,016,979	10,016,979
需用費			1,035,074	1,035,074
役務費			384,521	384,521
旅費			104,409	104,409
福利厚生費			229,209	229,209
外注費			1,744,850	1,744,850
減価償却費			13,268	13,268
賃借料			2,048,271	2,048,271
租税公課			3,972,618	3,972,618
地代家賃			2,145,396	2,145,396
保険料			56,931	56,931
新聞図書費			26,339	26,339
研修費			121,598	121,598
諸会費負担金			135,787	135,787
賃金			898,474	898,474
会議費			31,029	31,029
雑費			38,024	38,024
経常費用計	715,412,783	11,103,288	25,261,336	3,163,257,615
当期経常増減額	140,245,879	△ 9,848,789	△ 24,688,147	40,080,303
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
固定資産売却益	212,925			212,925
経常外収益計	212,925			212,925
(2)経常外費用				
固定資産除却損				
経常外費用計				
当期経常外増減額	212,925			212,925
他会計振替前当期一般正味財産増減額	140,458,804	△ 9,848,789	△ 24,688,147	40,293,228
他会計振替額	△ 67,349,813			
税引前当期一般正味財産増減額	73,108,991	△ 9,848,789	△ 24,688,147	40,293,228
法人税、住民税及び事業税	187,300			187,300
当期一般正味財産増減額	72,921,691	△ 9,848,789	△ 24,688,147	40,105,928
一般正味財産期首残高	△ 225,871,490	△ 1,123,831,988	△ 120,718,902	△ 443,705,675
一般正味財産期末残高	△ 152,949,799	△ 1,133,680,777	△ 145,407,049	△ 403,599,747
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用益				3,389,566
特定資産評価損益等				△ 37,946,973
一般正味財産への振替額				△ 3,315,793
当期指定正味財産増減額				△ 37,873,200
指定正味財産期首残高				1,803,641,000
指定正味財産期末残高				1,765,767,800
III 正味財産期末残高	△ 152,949,799	△ 1,133,680,777	△ 145,407,049	1,362,168,053

## 5 財務諸表に対する注記

### (1) 重要な会計方針

#### ア 事業資産の評価基準及び評価方法

個別法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による。

#### イ 固定資産の減価償却方法

##### (ア) 有形固定資産

法人税法に基づく定率法による（ただし、平成10年度以降に取得した建物及び平成28年度以降に取得した構築物は定額法による）。

##### (イ) リース資産

###### (貸し手側)

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による。なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としている。

###### (借り手側)

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### ウ 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (ア) 満期保有目的の債権

償却原価法による。

##### (イ) その他の有価証券

時価法による。

#### エ 引当金の計上基準

##### (ア) 貸倒引当金

未収金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については回収不能見込額を計上している。

##### (イ) 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

##### (ウ) 完成工事保証引当金

基盤整備部が直接行う暗渠排水工事や草地造成整備等の工事について、契約に基づく瑕疵担保責任による補修等が必要になった場合のその費用支出に備えるため、完成工事に係る手直し費用の実績に基づき計上している。

##### (エ) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額から、（独）勤労者退職金共済機構からの支給見込額を控除した額を計上している。

**オ 工事契約の会計処理**

工事進行基準による。

**カ 消費税等の処理方法**

消費税等の会計処理は、税込み方式によって処理している。

**キ 税効果会計の適用について**

法人税法上の収益事業を実施しているが、過年度及び当年度に発生した一時差異等に係る税額に重要性が乏しいことから、繰延税金資産等の計上は行っていない。

**(2) 特定資産の増減額及びその残高**

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	前期末残高	当期 増減額			当期末残高
		当期増加額	当期減少額	計	
特定資産					
扱い手育成特定資産	1,803,641,000	73,773	37,946,973	△37,873,200	1,765,767,800

**(3) 特定資産の財源等の内訳**

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
扱い手育成特定資産	1,765,767,800	1,765,767,800	0	0

**(4) 担保に供している資産**

土地 10,149,000 円と定期貯金 20,000,000 円は、短期借入金 1,440,477,116 円のうち 1,140,477,116 円の担保に供している。

**(5) 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

(単位：円)

運用商品名	帳簿価格	時 価	評価損益	備 考
ドイツ復興金融公庫	50,000,000	51,005,000	1,005,000	扱い手育成特定資産
21 年度 2 回岩手県債	50,000,000	55,045,000	5,045,000	扱い手育成特定資産
計	100,000,000	106,050,000	6,050,000	

・債券運用基準

当該財産の使途の指定に沿って有効活用ができるよう規程の見直しを行い、平成 29 年 4 月 1 日から施行した。その内容は、運用する債券は元本返還が保証されている円建債券とし、債券の発行体又は保証体が外国である円建債券にあっては、為替変動によって利率が著しく低下しない仕組みで運用することとした。

※ 債券の時価は、証券会社の評価・算定情報による参考価格である。

(6) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補 助 金						一般正味財産
農地中間管理特例事業業務費	県	0	5, 545, 000	5, 545, 000	0	
農地中間管理事業	県	0	135, 304, 926	135, 304, 926	0	
就農支援資金貸付等事務事業	県	0	600, 000	600, 000	0	
いわてニューファーマー支援事業	国	0	16, 680, 000	16, 680, 000	0	
新規就農相談事業	国	0	919, 000	919, 000	0	
草地畜産基盤整備事業	国等	0	672, 283, 000	672, 283, 000	0	
畜産環境総合整備事業	国等	0	1, 179, 000	1, 179, 000	0	
東日本大震災農業生産対策交付金事業	国	4, 415, 000	0	3, 120, 000	1, 295, 000	
いわて働き方改革等推進事業	国	0	500, 000	500, 000	0	
計		4, 415, 000	833, 010, 926	836, 130, 926	1, 295, 000	

(7) 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産運用益振替額	3, 315, 793

## 第6 財産目録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産			
現金及び預金			20,842,690
内訳			
現金(本社)	手元保管	運転資金として使用	13,188
現金(基盤整備部)	手元保管	運転資金として使用	40,064
普通預金	㈱岩手銀行本店	運転資金として使用	92,733
普通貯金	岩手県信用農業協同組合連合会本所	運転資金として使用	419,365
ゆうちょ銀行振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として使用	273,898
定期貯金	岩手県信用農業協同組合連合会本所	岩手県信用農業協同組合連合会との当座取引における当座借越の担保として使用	20,000,000
就農支援事業預金	岩手県信用農業協同組合連合会本所及び㈱岩手銀行本店	農業担い手の確保・育成等に関する事業(公2)のうち、就農支援資金貸付対策事業のための事業資金	3,442
農地中間管理事業等未収金	事業実施農家等からの未収金	農地中間管理事業等及び農地等の有効活用に資する事業(公1)における未収金	1,357,288
施設建設事業未収金	事業受益農家等からの未収金	担い手の粗飼料生産基盤や畜舎飼養設備等の整備を行う事業(公3)における未収金	153,535,988
農地整備事業未収金	事業実施農家等からの未収金	農地整備事業等(収)における未収金	409,691,960
未収補助金等	岩手県等からの未収金	農業担い手の確保・育成等に関する事業(公2)、担い手の粗飼料生産基盤や畜舎飼養設備等の整備を行う事業(公3)、農地整備事業等(収)及び法人会計における補助金等の未収金	66,171,900
その他の未収金	証券会社等からの未収金	上記諸未収金外の未収金	1,318,090
リース債権	事業実施農家等からのリース債権	いわてリーティング経営体育支援事業(公2)、いわて型野菜トップモデル産地創造事業に係る農業機械リース事業(公2)及び新規参入円滑化等対策事業等(公3)リース事業におけるリース債権	29,022,151
前払賃借料	事業実施農業者等に前払った賃借料	農地中間管理事業(公1)における前払賃借料の保有額	1,310,800
農地中間管理特例事業用地	事業実施農業者等から買入れた農地等	農地中間管理特例事業(公1)における農地等の保有額	115,875,109
南畠地区事業用地	零石町大字南畠第28地割字女夫石地内 農地408,870m <sup>2</sup> 雑種地(宅地、施設用地)48,727m <sup>2</sup> 合計457,597m <sup>2</sup>	南畠地区事業用地(収)における土地の保有額	658,845,800
製品	牧草ロール237個、 デントコーンロール 114個 合計351個	粗飼料広域生産供給事業(収)における生産ロール製品の期末在庫額	6,051,475
立替金	盛岡市神明町7-5 職員	いわてコントラクター等利用推進協議会の負担金立替。1,935,000円 雇用保険料立替。1,182円	1,936,182

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	前払費用	保険会社等に対する前払い費用	保険料及び受信料等の前払費用。 1,770,225円 粗飼料生産供給事業の前払費用。 2,153,266円	3,923,491
	前払金	証券会社に支払った経過利息	担い手育成特定資産を債券で運用のために既発債を取得した際に生じる経過利息	741,588
	貯蔵品	盛岡市神明町7-6	志家駐車場の駐車券200円券×30枚	6,000
流動資産合計				1,470,630,512

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
固定資産 特定資産	担い手育成特定資産	投資有価証券等(ト'イツ復興金融公庫 外9)	運用益等を農業担い手の確保・育成等に関する事業(公2)及び当該事業を推進するための経費に充てることを目的として保有	1,765,767,800
	特定資産計			1,765,767,800
その他固定資産	建物	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 工場(鉄骨造平屋)867.51m <sup>2</sup> 、格納庫(鉄骨造平屋)960.39m <sup>2</sup> 、事務所(鉄骨2階建)460.59m <sup>2</sup>	農地整備事業等(収)における基盤整備部花巻事務所及び機械整備工場として使用	9,273,738
	構築物	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 鉄柵、門柱、フェンス、及び舗装路面	農地整備事業等(収)における基盤整備部花巻事務所及び機械整備工場として使用	10,914,408
	機械及び装置	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 スクリップトーザ'(SR280P)他	農地整備事業等(収)における農地改良工事等及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼料設備等の整備を行う事業(公3)に使用	12,854,786
	車両運搬具	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 軽トラック	粗飼料広域生産供給事業(収)における生産ロールを南畠地区事業用地(収)で生産するために使用。	23,399
	工具器具備品	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 半自動溶接機他	農地整備事業等(収)における農地改良工事等及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼料設備等の整備を行う事業(公3)に使用	8,539,208
	リース資産	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 ディスクハロー他	農地整備事業等(収)における農地改良工事等及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼料設備等の整備を行う事業(公3)に使用	45,917,562
	土地	花巻市二枚橋町南一丁目46-1外3 現況宅地 6,380.8m <sup>2</sup> 八幡平市松尾寄木第1地割505番地89外1 現況宅地 3,557.0m <sup>2</sup> 幸石町大字西安庭第37地割字除117番地14外6 現況山林 24,790.0m <sup>2</sup>	農地整備事業等(収)における基盤整備部花巻事務所及び機械整備工場として使用。10,149,000円 公益事業及び収益事業のいずれの事業でも使用していない。20,392,281円 公益事業及び収益事業のいずれの事業でも使用していない。490,939円	31,032,220
	ソフトウェア	花巻市二枚橋町南一丁目46-3	農地整備事業等(収)における農地改良工事等及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼料設備等の整備を行う事業(公3)において現場日報を管理するシステムとして使用。361,800円	1,953,216
		盛岡市神明町7-5	農地中間管理事業(公1)における契約書等をPDF化し農地の貸借データと連動管理するシステムとして使用。1,231,221円	
		盛岡市神明町7-5	法人会計における給与明細を電子化し、給与システムと連動するシステムとして使用。360,195円	
	電話加入権	電話加入権9本	75%である317,400円は公益目的保有財産であり公益事業(公1、公2、公3)で使用、25%である105,800円は農地整備事業等(収)で使用、計423,200円	423,200

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
出資金	岩手県信用農業協同組合連合会	岩手県信用農業甲同組合連合会の338口、3,380,000円は事業資金調達に係る出資金。	3,380,000
預託金	全国農地保有合理化協会	全国農地保有合理化協会の1口350,000円は公益目的事業実施に係る預託金。岩手県畜産協会の6口300,000円は会員としての預託金。	650,000
支払保証金	東日本高速道路後納料金等支払保証金  宅地建物取引業營業保証金  川徳商事㈱駐車場賃貸借契約保証金	75%である442,500円は公益目的保有財産であり公益事業(公1、公2、公3)で使用、25%である147,500円は農地整備事業等(収)で使用、計590,000円  農地整備事業等(収)における宅地建物販売の為の營業保証金としての供託10,000,000円  川徳商事㈱駐車場賃貸借契約で公益事業で使用1台当たり13,000円×8台(公1:3台、公2:1台、公3:4台)	10,694,000
就農支援事業貸付金	事業実施新規就農者に対しての貸付	農業担い手の確保・育成等に関する事業(公2)の内、就農支援資金貸付対策事業の実施による貸付	6,011,500
その他貸付金	合理化事業実施農業者等	裁判上の和解による和解調書に基づく分割払い	6,350,000
貸倒引当金	上記その他貸付金の貸倒引当金	上記その他貸付金の貸倒引当金	△ 6,350,000
その他固定資産計			141,667,237
固定資産合計			1,907,435,037
資産合計			3,378,065,549

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動負債			
支払手形	事業実施に伴う支払に対する支払手形	担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)及び農地整備事業等(収)における発注工事等の支払手形	113,365,060
農地中間管理事業等未払金	事業未払金	農地コーディネーター事務所使用料等の未払分	2,277,929
担い手事業未払金	事業未払金	農業担い手の確保・育成等に関する事業(公2)における交付金の未払分	4,001,979
施設建設事業未払金	事業未払金	担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)における工事代金等の未払分	98,579,632
農地整備事業未払金	事業未払金	農地整備事業等(収)におけるもみがら及びリース料等の未払分	62,130,388
法人会計未払金	事業未払金	法人会計における事務用品等の未払分	1,532,616
その他の未払金	上記事業未払金外の未払金	上記未払金外の未払金	20,143,088
農地整備事業前受金	工事発注者からの前受金	農地整備事業(収)における工事代金の前受金	11,103,708
農地中間管理事業等前受金	事業実施農業者からの前受金	農地中間管理事業等(公1)における分割売渡しによる前受金	4,691,286
未払費用	岩手県信用農業協同組合連合会本所及び㈱北日本銀行	当座預金口座における当座借越利息の未払費用計上	52,412
預り金	事業実施に伴なう農業者等からの預り金	農地中間管理事業等(公1)における預り金457,806円	41,608,586
農地中間管理事業等預り金			
リース事業等預り金	リース事業等の実施等に伴う預り金	担い手の機械施設等のリース事業(公3、収)及び南畠地区事業用地(収)等に関する預り金 37,896,356円	
健康保険料等預り金		職員の健康保険料、厚生年金保険料、所得税及び地方税の預り金 3,254,424円	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	短期借入金	岩手県信用農業協同組合連合会本所 ㈱北日本銀行本店	岩手県信用農業協同組合連合会の当座貯金借越額1,140,477,116円	1,440,477,116
	賞与引当金	職員に対する賞与引当金	北日本銀行の当座預金借越額300,000,000円	18,809,541
	完成工事補償引当金	受託工事等、及び直営工事における手直し工事等に対する引当金	職員に対する令和2年度6月賞与の支払いに備えた引当金  担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)及び農地整備事業等(収)における工事を引渡した後の瑕疵担保責任に備えたもの	4,280,738
流動負債合計				1,823,054,079
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
固定負債	農地中間管理事業等長期借入金	(社)全国農地保有合理化協会からの借り入れ	農地中間管理事業等(公1)における農地の買入れ及び農地の賃貸借の為の借入れ	86,965,955
	退職給付引当金	職員に対する退職給付引当金	職員への退職金支払いに備えた引当金	44,346,585
	リース未払金		上記(固定資産)、その他固定資産、リース資産に対応する見返勘定	45,917,562
	賃借料減額対応預り金	事業実施農業者等からの預り金	農地中間管理事業特例事業(公1)において賃貸人から預かった預り金	357,400
	就農支援運用益預り金	岩手県信用農業協同組合連合会本所	農業担い手の確保・育成等に関する事業(公2)における就農支援資金貸付事業実施に伴なう就農支援事業預金利息等の預り金	3,413,349
	農地整備事業等前受補助金	事業実施に伴なう前受補助金	農地整備事業等(収)における東日本大震災農業生産対策交付金事業(リース補助金)による前受補助金	1,295,000
	受入保証金		農地中間管理特例事業(公1)において買受予定者から預かった保証金	10,547,566
	農地中間管理特例事業受入保証金	事業実施農業者等からの受入保証金		
固定負債合計				192,843,417
負債合計				2,015,897,496
正味財産				1,362,168,053

# 監査報告書

令和2年5月29日

公益社団法人岩手県農業公社  
理事長 小原敏文様

公益社団法人岩手県農業公社

監事 萩原和則

監事 小玉暢章

私たち監事は、令和2年5月29日に令和元年度（第8年度）における理事の職務の執行並びに事業報告及び決算について監査を実施しました。その方法及び結果について、以下のとおり報告します。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上のことによって、当該年度に係る事業報告について検討しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告の監査結果

ア 事業報告は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当公社の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。